



Investor relations presentation material

2022.6

I : 2022年3月期 決算概要		II : 中期経営計画	
	頁		頁
2022年3月期 決算概要	2	中期経営計画「Let's Do It!」	16
顧客向けサービス利益の状況	3	中期経営計画「Let's Do It!」進捗状況	17
資金利益	4		
貸出金残高	5		
貸出金の状況〈岐阜県・愛知県〉	6	III : ESG (SDGs) への取り組み、基本理念	
預金残高	7		
非資金利益分野	8		頁
預り資産残高	9	サステナビリティ基本方針、 TCFD提言への賛同表明	19
経費の状況	10	Environment (環境)	20
有価証券運用の状況	11	Social (社会)	21
不良債権残高・与信関係費用の状況	12	Governance (ガバナンス)	22
自己資本比率、株主還元	13	基本理念	23
2023年3月期 決算予想	14		

I : 2022年3月期 決算概要

II : 中期経営計画

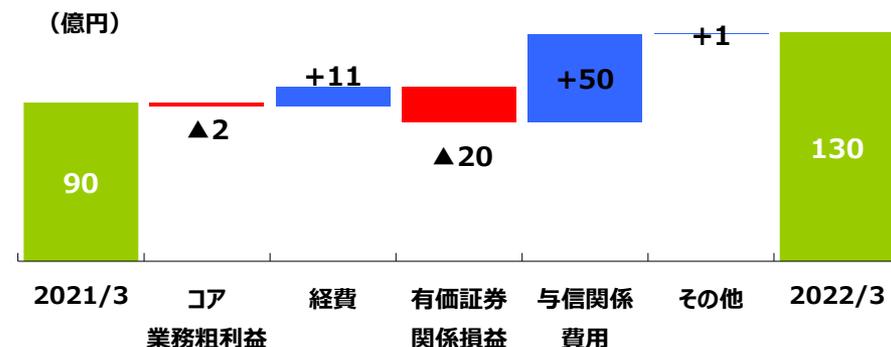
III : ESG (SDGs) への取り組み、基本理念

2022年3月期 決算概要

経常利益は、コア業務粗利益、有価証券関係損益が減少したものの、経費と与信関係費用の大幅な減少により増益

【単体】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
経常収益	718	708	▲10
コア業務粗利益	575	573	▲2
資金利益	497	500	3
役務取引等利益	58	58	▲0
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	19	14	▲5
経費	440	429	▲11
人件費	236	226	▲9
物件費	179	178	▲1
税金	23	23	▲0
コア業務純益	135	144	8
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	117	138	20
有価証券関係損益	33	12	▲20
国債等債券損益 (5勘定戻)	15	▲9	▲25
株式等関係損益 (3勘定戻)	17	22	4
与信関係費用	70	19	▲50
うち一般貸倒引当金繰入額	10	8	▲1
うち個別貸倒引当金繰入額	60	10	▲49
その他臨時損益	▲8	▲6	1
経常利益	90	130	40
特別損益	▲1	▲3	▲1
税引前当期純利益	88	126	38
当期純利益	67	90	22

経常利益の前期比増減要因



コア業務粗利益

資金利益の増加に対して、役務取引等利益とその他業務利益が減少

経費

店舗ネットワーク見直しや事務の効率化等の取組みにより、生産性が向上し、人件費と物件費が減少

有価証券関係損益

米国金利上昇により拡大した米国債評価損の一部を実現したことにより、国債等債券損益が減少

与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少

【連結】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
経常収益	1,164	1,154	▲10
経常利益	120	166	46
親会社株主に帰属する当期純利益	80	106	26

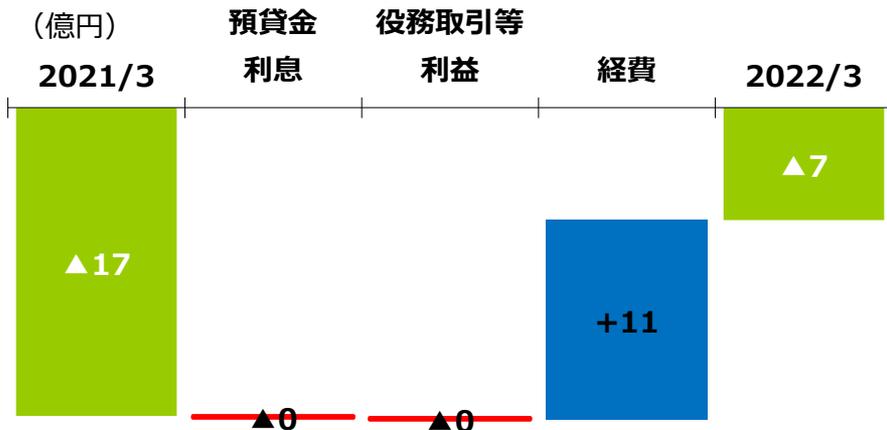
顧客向けサービス利益は、経費の減少により赤字幅が縮小

顧客向けサービス利益（本業利益）

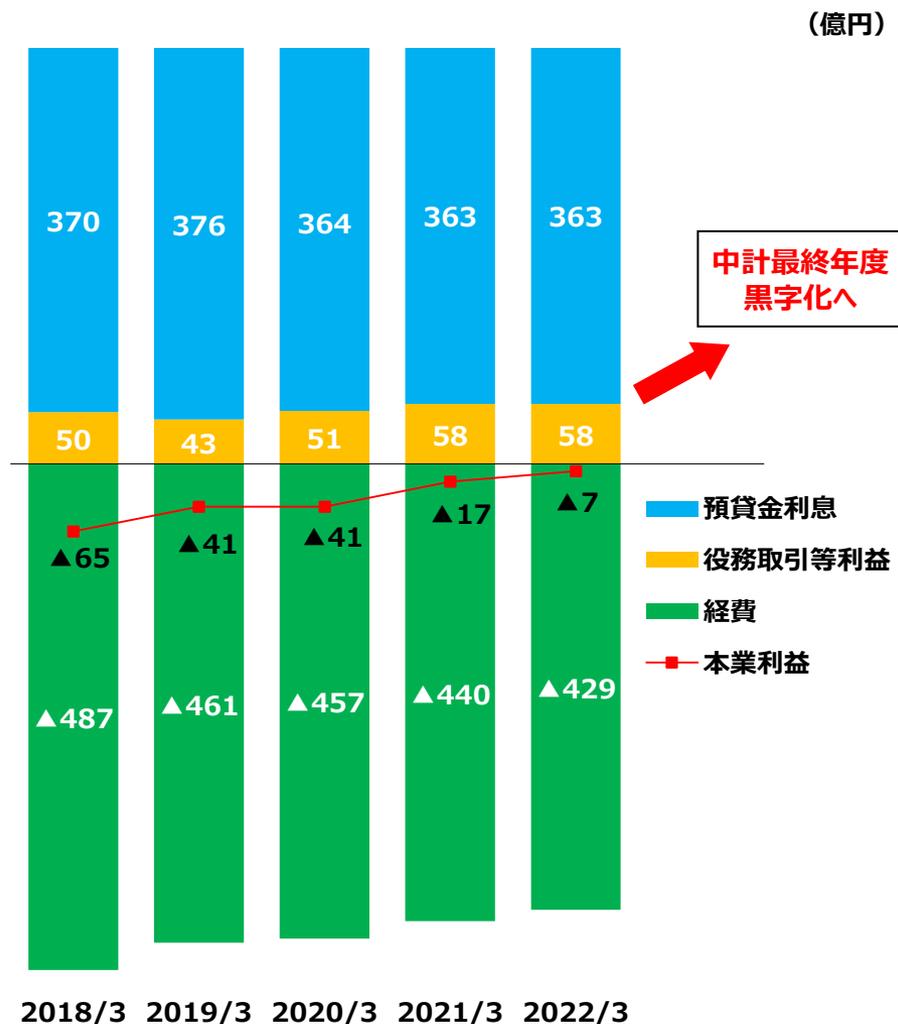
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
預貸金利息	363	363	▲0
貸出金利息	370	367	▲3
預金等利息	6	3	▲2
役務取引等利益	58	58	▲0
経費	440	429	▲11
人件費	236	226	▲9
物件費	179	178	▲1
税金	23	23	▲0
本業利益	▲17	▲7	10

本業利益の前期比増減要因



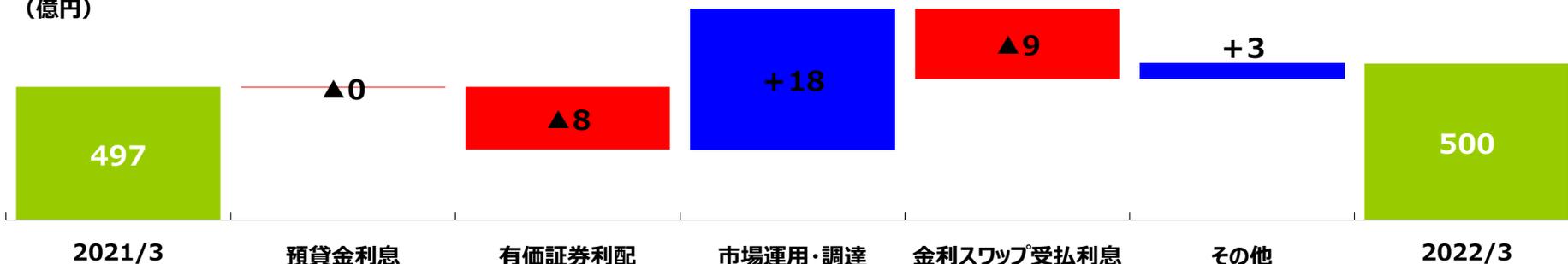
本業利益の前期比増減要因



日銀の特別当座預金制度の利用により市場運用利息が増加したことから増加

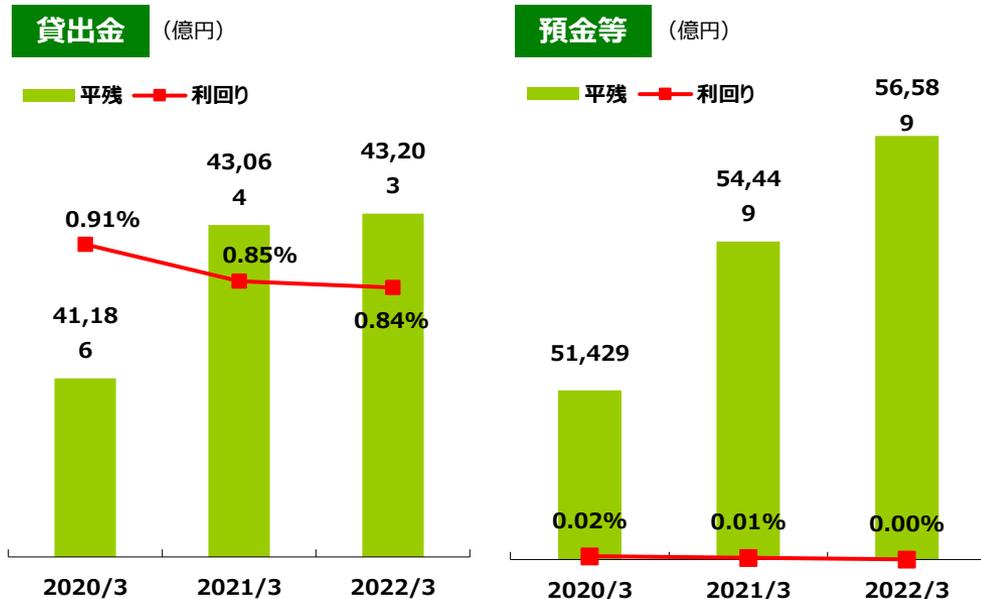
資金利益の前期比増減要因

(億円)



(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
資金利益	497	500	3
預貸金利息	363	363	▲0
貸出金利息	370	367	▲3
預金等利息	6	3	▲2
有価証券利息配当金	124	116	▲8
円貨債券利息	26	24	▲1
株式配当金	24	25	1
投信配当金	38	34	▲4
外国証券利息	35	31	▲4
市場運用・市場調達	▲2	16	18
市場運用利息	2	20	17
国内部門	2	20	17
国際部門	0	0	▲0
市場調達利息	4	4	▲0
国内部門	▲0	▲0	▲0
国際部門	4	4	▲0
金利スワップ受払利息	14	4	▲9
その他	▲3	0	3
うち借入金利息 (▲)	▲4	0	4

貸出金、預金等 平残・利回り推移

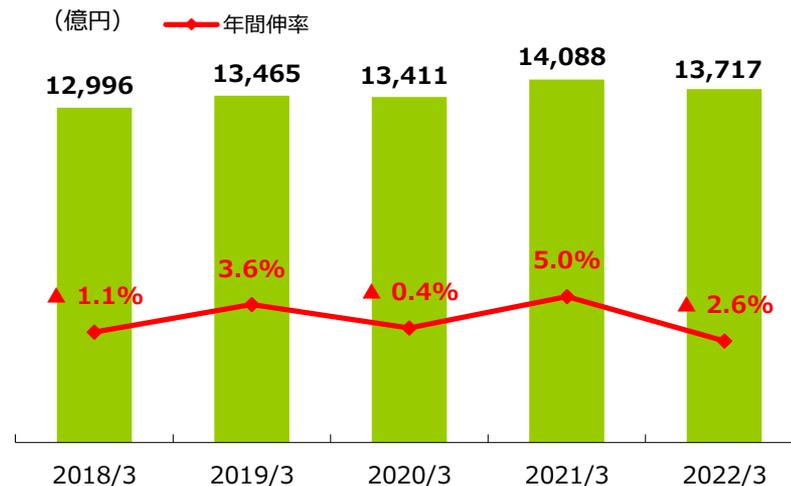


個人向け貸出は住宅ローンを中心に増加も、事業者向け貸出はゼロゼロ融資など予防的な調達の反動から減少

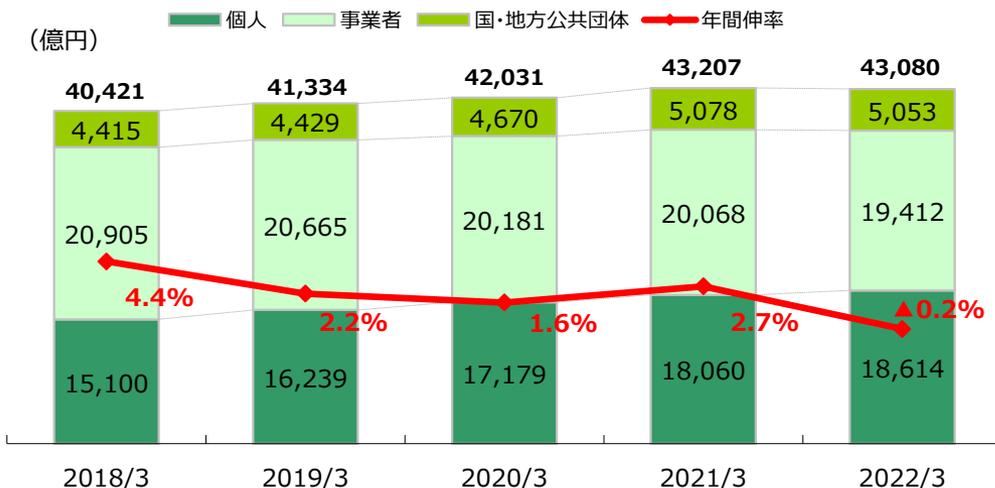
(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前期比
貸出金合計	43,207	43,080	▲126
事業者向け	20,068	19,412	▲655
大企業向け	5,018	4,756	▲261
中堅企業向け	962	938	▲23
中小企業向け	14,088	13,717	▲370
個人向け	18,060	18,614	554
うち住宅ローン	17,968	18,557	588
国・地方公共団体向け	5,078	5,053	▲25

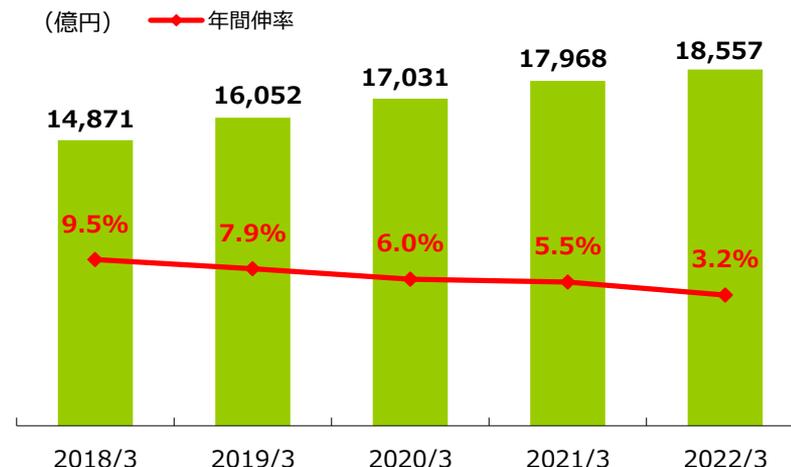
中小企業向け残高推移



主体別貸出金残高推移 (末残ベース)



住宅ローン残高推移

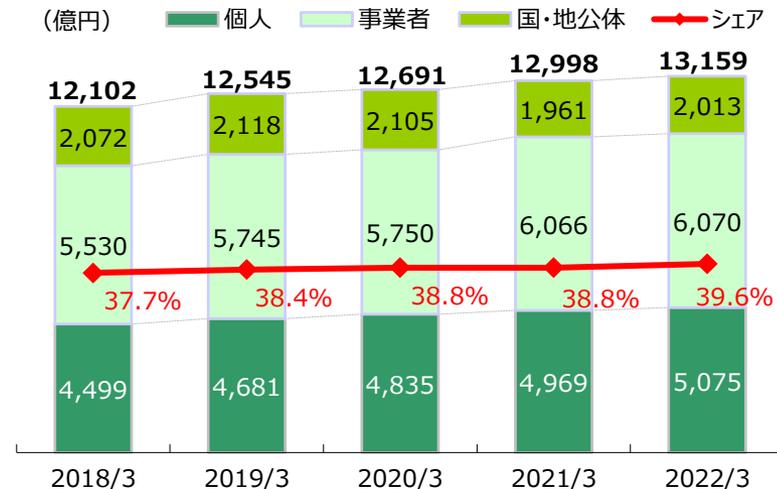


貸出金の状況 <岐阜県・愛知県>

岐阜県は住宅ローンを中心に個人向け貸出が牽引し増加。愛知県は事業者向けの減少によりほぼ横ばい

【岐阜県】 (単位：億円)

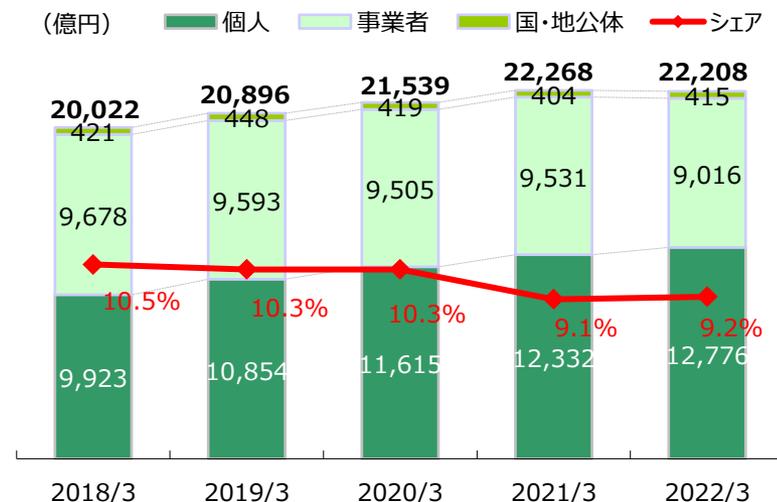
	2021/3期	2022/3期	前期比
合計	12,998	13,159	161
事業者向け	6,066	6,070	3
大企業向け	406	379	▲26
中堅企業向け	248	228	▲20
中小企業向け	5,412	5,462	50
個人向け	4,969	5,075	105
国・地方公共団体向け	1,961	2,013	52



・シェアは日銀統計資料を基に算出

【愛知県】 (単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前期比
合計	22,268	22,208	▲60
事業者向け	9,531	9,016	▲514
大企業向け	2,010	1,802	▲207
中堅企業向け	627	621	▲6
中小企業向け	6,893	6,592	▲300
個人向け	12,332	12,776	443
国・地方公共団体向け	404	415	11



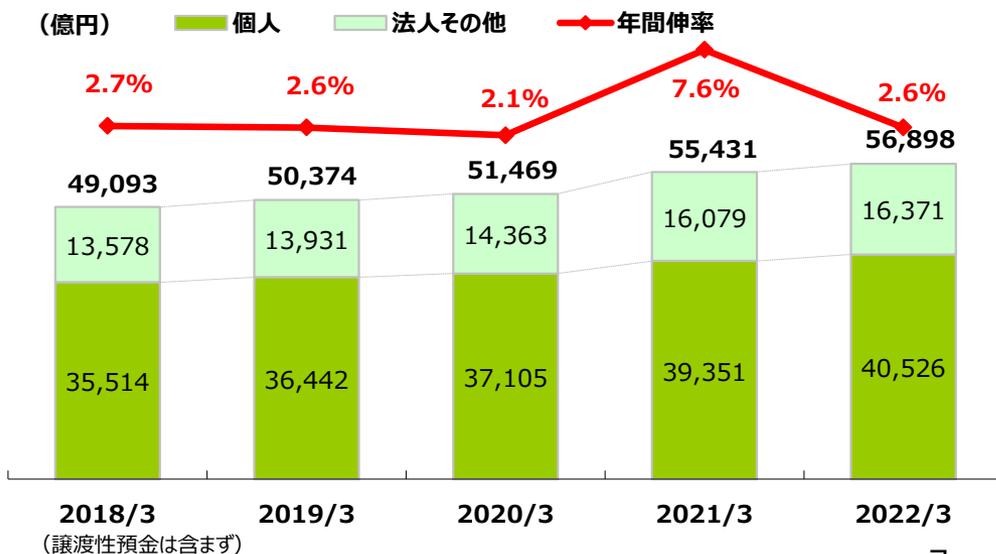
・シェアは日銀統計資料を基に算出

預金残高はコロナ禍において、政府からの給付金の滞留や企業が手元資金を厚くしたことから増加

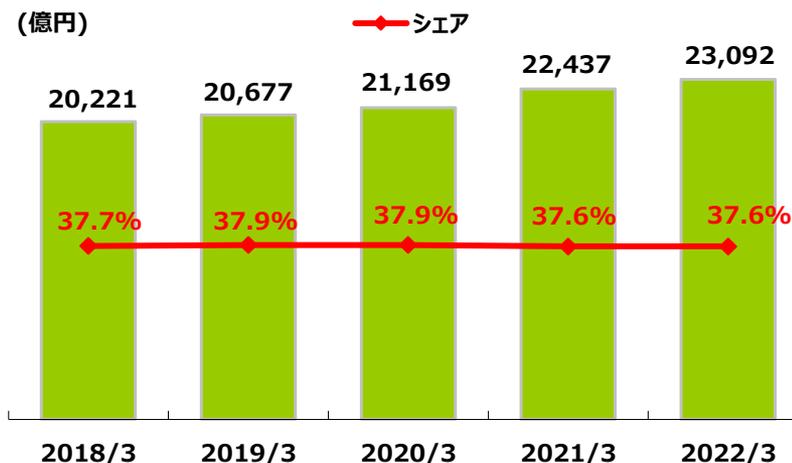
(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前期比
預金合計	55,431	56,898	1,467
個人	39,351	40,526	1,175
法人、その他	16,079	16,371	291
内 岐阜県合計	32,251	33,238	986
個人	22,437	23,092	655
法人、その他	9,813	10,145	331
内 愛知県合計	21,151	21,549	398
個人	15,672	16,174	501
法人、その他	5,478	5,375	▲102

主体別預金残高推移 (末残ベース)

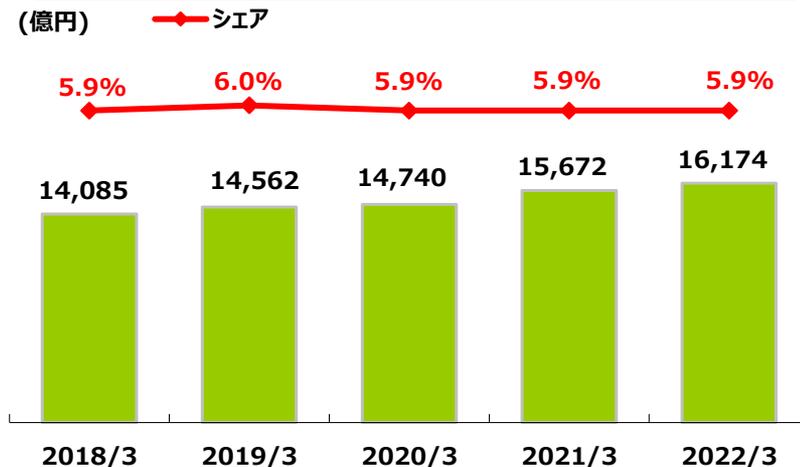


個人預金残高推移 (岐阜県)



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移 (愛知県)



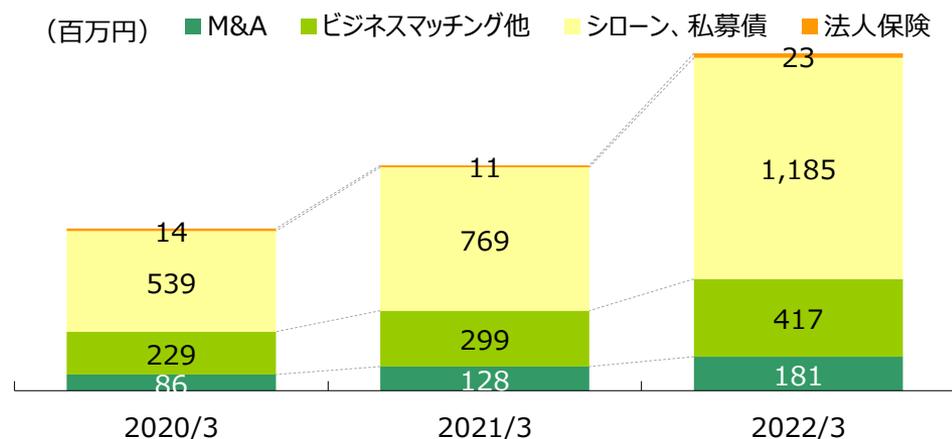
・シェアは日銀統計資料を基に算出

役務取引等利益は法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料が増加も支払保証料、保険料の増加により減少
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、貸出金売却益の減少を主因に減少

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
役務取引等利益	58	58	▲0
役務取引等収益	127	137	9
うち為替手数料	34	31	▲3
うち法人ソリューション手数料	12	18	6
うち預り資産関連手数料	25	31	6
役務取引等費用	69	78	9
うち支払保証料、保険料	51	61	10

法人ソリューション手数料



その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
その他業務利益	19	14	▲5
金融派生商品損益	▲1	0	2
外国為替売買益	5	12	7
貸出金売却益	16	1	▲15

預り資産関連手数料



預り資産残高は、業務プロセス改革、店舗ネットワーク見直しに伴う販売担当者の拡充や、非対面チャネルを通じた販売促進等により増加

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
預り資産残高合計	6,649	7,150	500
投資信託	1,230	1,359	128
保険	4,803	5,144	341
公共債	615	646	31
個人預り資産残高合計	6,404	6,921	516
内 岐阜県合計	3,834	4,141	307
投資信託	642	711	69
保険	2,906	3,102	196
公共債	285	326	41
内 愛知県合計	2,283	2,466	183
投資信託	407	454	46
保険	1,679	1,807	128
公共債	195	204	8

・公共債：受渡ベース

・保 険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

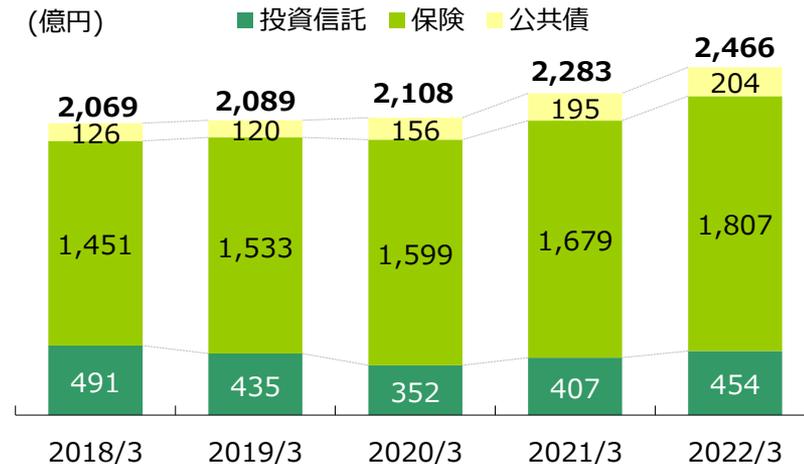
預り資産残高推移



個人預り資産残高推移（岐阜県）



個人預り資産残高推移（愛知県）

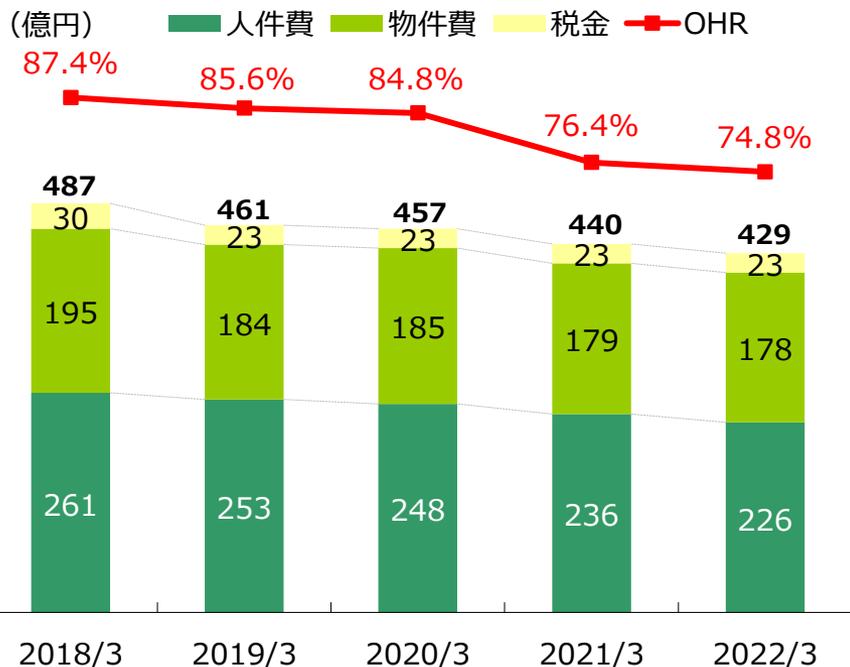


業務プロセス改革、店舗ネットワーク見直しなどの取組みや人員の自然減により経費は減少
コア業務粗利益は減少も経費減少によりコアOHRは低下

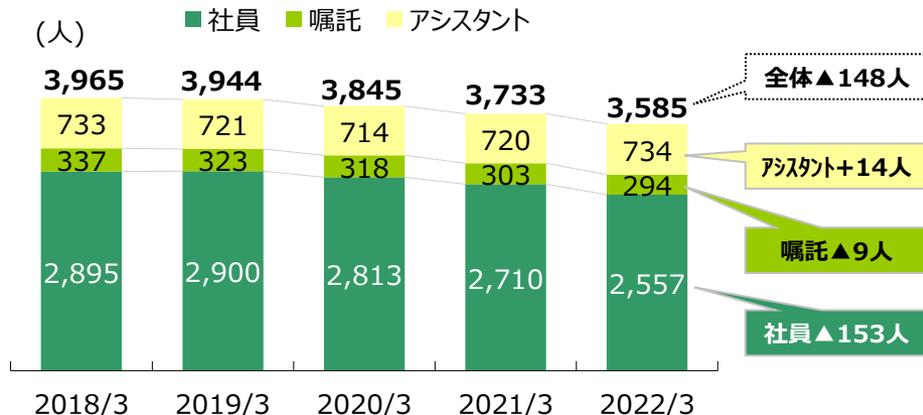
経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2021/3期	2022/3期	前期比
経費	440	429	▲11
人件費	236	226	▲9
物件費	179	178	▲1
税金	23	23	▲0
コアOHR	76.4	74.8	▲1.6

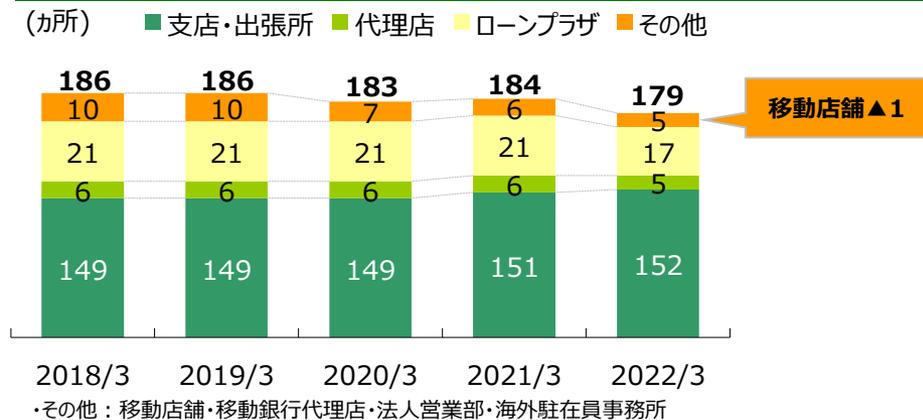
コアOHR = コア業務粗利益ベース



従業員数の推移



店舗の推移



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

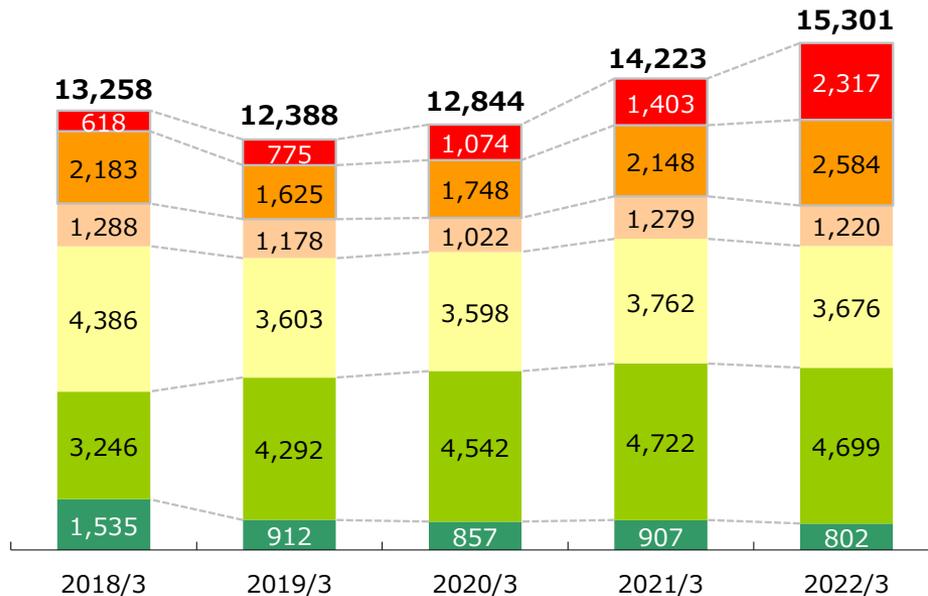
2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
-	-	-	5	11

利回り確保が狙える投資信託を中心に残高を積み増し
 投資信託への投資にあたっては減損リスクが抑制できるオーダーメイドのマルチアセット型を活用

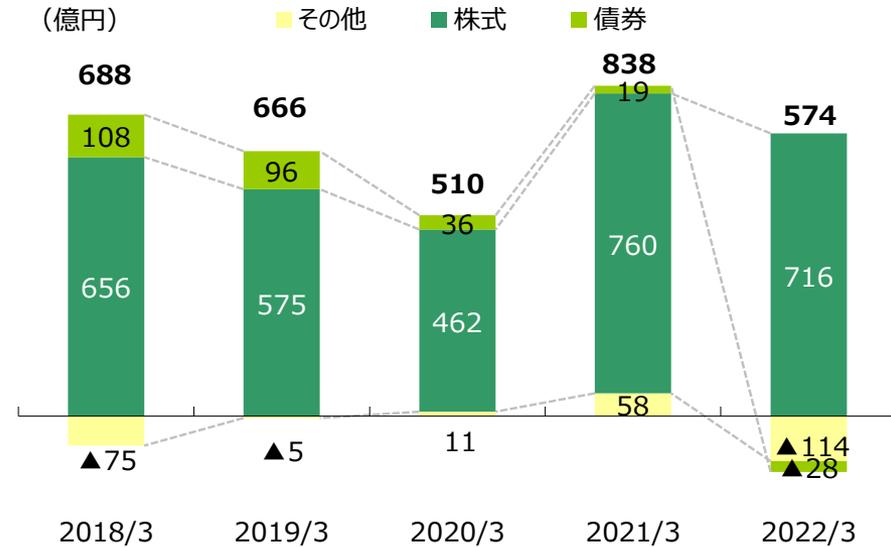
有価証券残高推移（末残ベース）

(単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
有価証券残高合計	14,223	15,301	1,077
円貨債券	9,392	9,178	▲214
国債	907	802	▲105
地方債	4,722	4,699	▲22
社債	3,762	3,676	▲85
株式	1,279	1,220	▲58
外国証券	2,148	2,584	436
その他	1,403	2,317	913

(億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移



有価証券関連損益推移

(単位：億円)	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
有価証券利息配当金	155	132	110	124	116
有価証券関係損益	41	18	7	33	12
国債等債券損益	24	6	9	15	▲9
株式等関係損益	16	11	▲1	17	22
合計	196	150	118	158	128

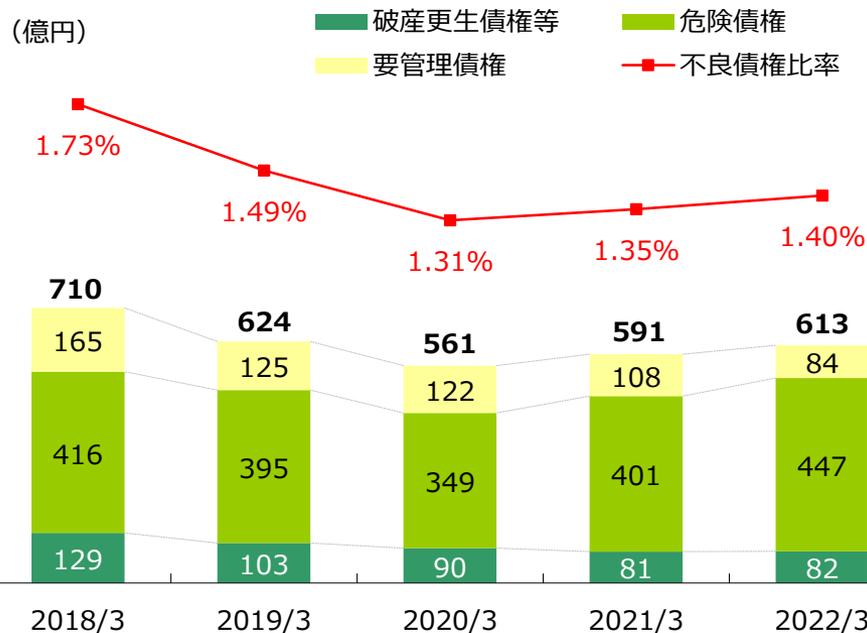
不良債権残高・与信関係費用の状況 OKB 大垣共立銀行

金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は前年度急増の反動から減少

不良債権残高の推移

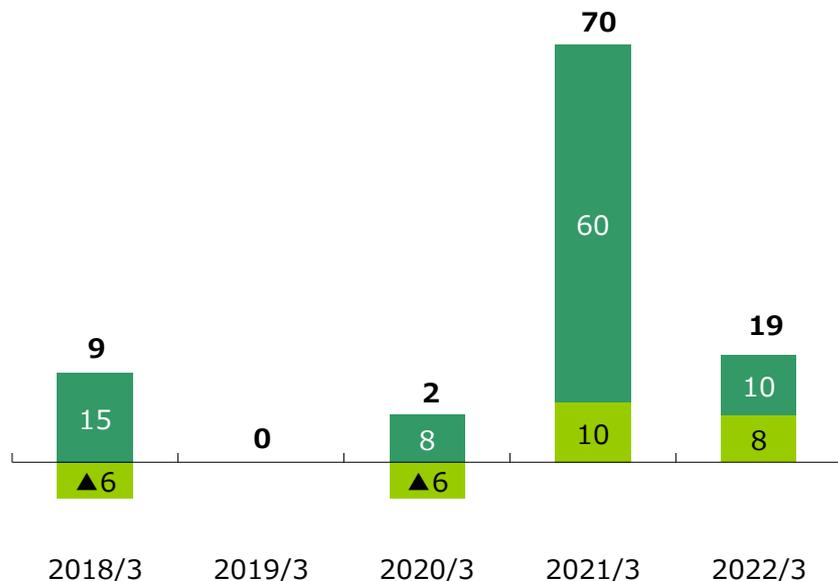
【単体】 (単位：億円)	2021/3期	2022/3期	前期比
金融再生法開示債権残高	591	613	22
破産更生債権等	81	82	1
危険債権	401	447	46
要管理債権	108	84	▲24
不良債権比率	1.35	1.40	0.05

※ 部分直接償却は実施していません



与信関係費用の推移

(億円)
■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 不良債権処理額 □ 貸倒引当金取崩額



貸倒実績率の推移

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
正常先	0.025%	0.014%	0.006%	0.048%	0.043%
要注意先	0.562%	0.399%	0.359%	0.248%	0.583%

自己資本比率は、着実な利益計上による自己資本額の増加とリスクアセットの減少等により上昇
2022/3期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2021/3期	2022/3期	前期比
自己資本比率	8.48	8.74	0.26
自己資本の額	2,547	2,620	73
リスクアセット	30,028	29,967	▲60

【単体】 (単位：億円、%)	2021/3期	2022/3期	前期比
自己資本比率	8.01	8.25	0.24
自己資本の額	2,329	2,397	67
リスクアセット	29,068	29,031	▲36

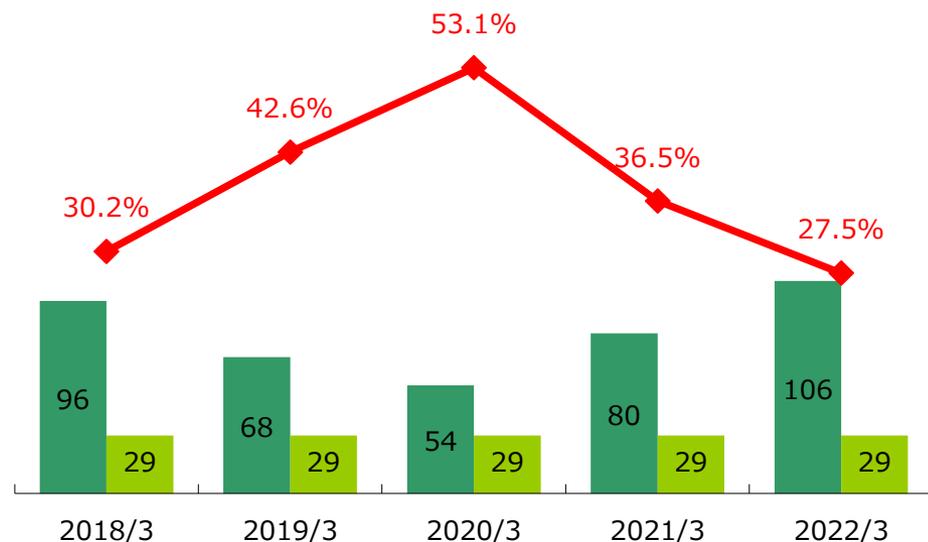
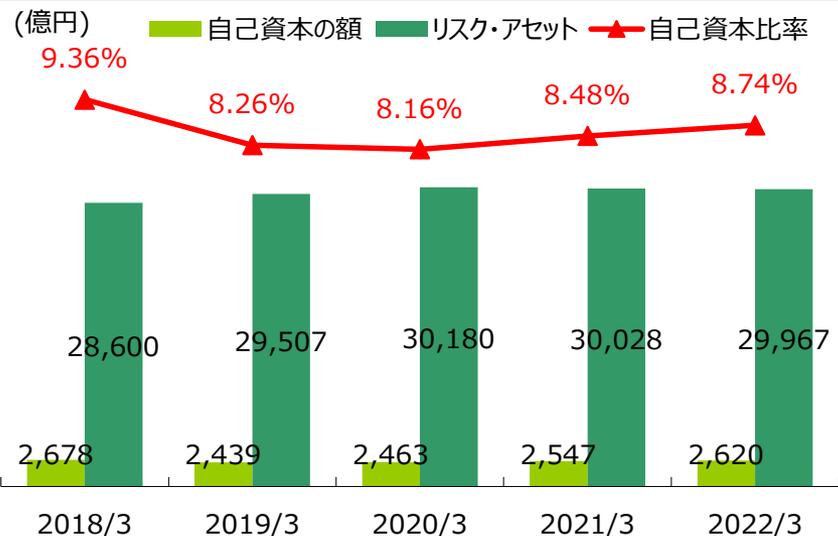
※ バーゼルⅢ採用手法 信用リスク・・・標準的手法、オペリスク・・・基礎的手法

株主還元

(単位：億円、%)	2021/3期 実績	2022/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	0
年間配当額 (円)	29	29	0
親会社株主に帰属する当期純利益	80	106	26
配当性向 (連結)	36.5	27.5	▲9.0

(億円) ■ 連結純利益 ■ 配当総額 ◆ 配当性向 (連結)

自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



経費は減少するものの、コア業務粗利益の減少や与信関係費用の増加により減益

【単体】 (単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	708	667	▲41
コア業務粗利益	573	551	▲22
資金利益	500	485	▲15
役務取引等利益	58	61	3
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	14	4	▲10
経費	429	409	▲20
人件費	226	222	▲4
物件費	178	164	▲14
税金	23	22	▲1
コア業務純益	144	141	▲3
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	138	138	0
有価証券関係損益	12	12	0
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲9	1	10
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	11	▲11
与信関係費用	19	35	16
うち一般貸倒引当金繰入額	8	5	▲3
うち個別貸倒引当金繰入額	10	30	20
その他臨時損益	▲6	▲9	▲3
経常利益	130	109	▲21
特別損益	▲3	▲1	2
税引前当期純利益	126	106	▲20
当期純利益	90	76	▲14

顧客向けサービス利益 (本業利益)

(単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
預貸金利息	363	356	▲7
貸出金利息	367	360	▲7
預金等利息	3	3	▲0
役務取引等利益	58	61	3
経費	429	409	▲20
本業利益	▲7	8	15

コア業務粗利益

資金利益の減少とその他業務利益の減少により減少

経費

人件費、物件費ともに削減し減少

有価証券関係損益

不安定な相場環境が予想される中、保守的に見積もり横ばい

与信関係費用

保守的に見積もり増加

【連結】 (単位：億円)

	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	1,154	1,112	▲42
経常利益	166	139	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	106	89	▲17

I : 2022年3月期 決算概要

II : 中期経営計画

III : ESG (SDGs) への取り組み、基本理念

名称	中期経営計画「Let's Do It！」 ～社員輝き 地域伸びゆく～
目指す姿	お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ°
計画期間	2021年4月～2024年3月（3カ年）
基本戦略	<ul style="list-style-type: none">● コンサルティング型ビジネスモデルの強化<ul style="list-style-type: none">✓ カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築✓ 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化✓ コンサルティング型のビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備● お客さまとの接点強化<ul style="list-style-type: none">✓ 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編✓ 非対面チャネル強化およびデータ利活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充● 業務プロセス改革<ul style="list-style-type: none">✓ 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

中期経営計画「Let's Do It!」進捗状況 OKB 大垣共立銀行

計数目標	目標値 (2024/3期)	2021/3期 実績	2022/3期 実績
(単体) 顧客向けサービス利益 (本業利益) ※1	黒字化	▲17億円	▲7億円
(連結) 自己資本比率	8.3%以上	8.48%	8.74%
(連結) コアOHR ※2	75%台	77.9%	75.7%
(連結) 当期純利益 ※3	95億円以上	80億円	106億円
(単体) 役務取引等利益比率 ※4	13%以上	10.2%	10.2%
事業先に対するコンサルティング提案件数 ※5	3,300件以上	3,153件	4,020件
個人に対するコンサルティング提案件数 ※6	33,000件以上	27,212件	32,352件

※1 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

※2 経費 ÷ コア業務粗利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

※5 事業計画策定支援件数・事業承継相談件数・BM商談設定件数・医療等にかかる有益情報取得件数 など

※6 預り資産提案件数・信託提案件数 など

I : 2022年3月期 決算概要

II : 中期経営計画

III : ESG (SDGs) への取り組み、基本理念

2021年12月、サステナビリティ基本方針を策定するとともに、重点課題を特定。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明。OKBグループはTCFD提言のフレームワークに沿った情報開示に努めてまいります。

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

2021年12月 >「サステナビリティ基本方針」策定

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。



重点課題(マテリアリティ)

OKBは次の6つの重点課題に取り組んでまいります

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。

該当する
SDGsのゴール



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



*重点課題については適宜見直しを行います

2021年12月 >「TCFD提言」への賛同表明

ガバナンス	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">取締役会</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">↑</div> <div style="text-align: center;">付議・報告（年1回以上）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">常務会</div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">↑</div> <div style="text-align: center;">協議・報告</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">サステナビリティ推進会議</div> </div> <p>●サステナビリティ推進 特命担当役員 ●本部各部署</p> <p>OKBではサステナビリティ推進の特命担当をトップとしたサステナビリティ推進会議にて気候変動対応等の基本方針や重要事項等を検討しています。その検討内容は、頭取および役員で構成する常務会での協議または報告を経て、定期的にまたは必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動対応の取り組み状況を監督しています。</p>
戦略	<p>■リスク 気候変動リスクとして移行リスクと物理的リスクを認識しています。シナリオ分析の手法等については、今後、検討してまいります。</p> <p>■機会 お客さまの温室効果ガス排出削減やエネルギー効率向上等、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューション等を提供し、ビジネス機会を創出してまいります。</p> <p>■炭素関連資産 当社の与信残高に占める炭素関連資産（エネルギー向けエクスポージャー）の割合は1.2%です。</p>
リスク管理	<p>特定セクターに対する投融资方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています。</p> <p>気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、将来的に財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。</p>
指数と目標	<p>サステナブルファイナンス目標（OKBグループ目標） 2030年度までのサステナブルファイナンス累計実行額1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）</p> <p>CO₂排出量削減目標（OKBグループ目標） 中期目標 2030年度までに50%削減（2013年度比） 長期目標 2050年度までにカーボンニュートラル達成</p>

OKBグループは、ESGへの取り組みを通じて、地域の持続可能な成長に積極的に貢献してまいります。

Environment (環境)



環境保全に向けた取り組み

サステナブルファイナンスの推進

OKBでは、サステナブルファイナンスの累計実行額について目標額を設定しています。

- 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
- 気候変動への適応・緩和など、環境負荷低減に資するファイナンス (環境分野)

【2030年度までの累積実行目標】

1兆2,000億円

(うち、環境分野6,000億円)

CO₂排出量の削減に貢献

ネクシーズとのLED照明などの省エネ関連機器導入に関するビジネスマッチング契約に基づき、取引先の省エネ化に貢献

■ビジネスマッチング実績 (2022年3月末時点)

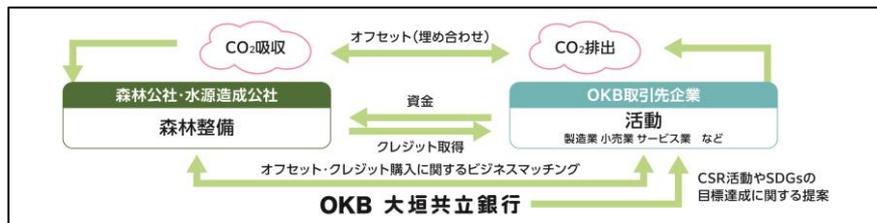
区分	実績
成約社数	204社
成約件数	274件

件数内訳	実績
LED照明	185件
コロナ関連設備	63件
業務用空調	18件
厨房機器	6件
その他	2件

- LED照明導入による
電力削減量およびCO₂
排出ビジネスマッチング実績
- 電力削減量
3,764,500kWh
- CO₂排出削減量
1,720t

カーボン・オフセット推進をサポート

2021年8月から、岐阜県森林公社および木曾三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき、森林保全への貢献を目的とする「オフセット・クレジット」を取引先企業に紹介しています。



OKB森林共和国での森林保全活動

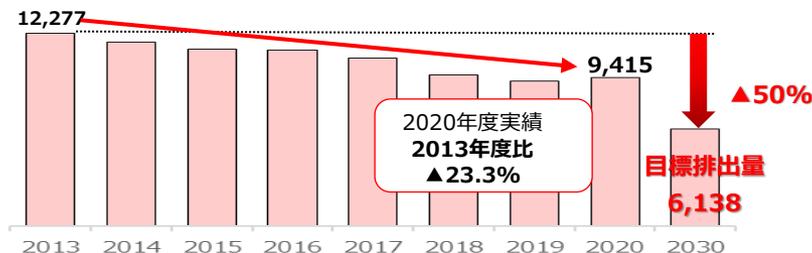
2015年5月に岐阜県および揖斐川町と『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結し、「OKB森林共和国」を建国。森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを行っています。



累積植樹本数 **約540本** (2021年10月時点)

CO₂排出量の削減目標(OKBグループ)

(単位: t-CO₂)



2030年度までに **50%削減**(2013年度比)

2050年度までに **カーボンニュートラル達成**

OKBグループは、ESGへの取り組みを通じて、地域の持続可能な成長に積極的に貢献してまいります。

Social (社会)



ダイバーシティ推進

女性の活躍推進

女性活躍を一層推進すべく、管理職を目指す意識改革に向けた取り組み、両立支援制度の取得環境を向上させる取り組みを実施しています。

意識改革

- 主任制度の運用拡大により、意欲と能力のある社員を積極的にリーダー職に任命
- 「ジョブリクエスト・FA制度」において、意欲や能力のある女性社員を積極的に登用
- 女性の活躍事例やロールモデルを広く周知し、目指すべき女性像を具体化

両立支援制度の認知度向上

- 男性の育児関連休暇などの取得促進に関する情報発信
- 男性取得者からの情報発信により、育児関連休暇の認知度や意識を向上

女性による女性のためのプロジェクトチーム

2008年に発足した、女性による女性のためのプロジェクトチーム「L'sプロジェクト」では、これまでエステや美容整形などの目的で利用できる「Bi-sket」(全国銀行初)や不妊治療関連ローン「Futari-de」(全国金融機関初)などのサービス展開のほか、女性向けの情報発信メディア「Ohisama Marchéおひさまマルシェ」を運営



【2030年までの女性リーダー比率】

30%達成 (主任以上)

障がい者雇用の促進

関連会社のOKBパートナーズでは障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」において全国で初めて認定を取得したほか、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社制度」の認定を取得しています。



障がい者自立サポート

“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献するため、障がいのある作家と地域企業とのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートすることで、収益の一部を作家に還元して社会参加をサポートする「トモニアートプロジェクト」を始動しました。第1弾の活動では中北薬品による「トモニアート」を採用した「エタノール消毒液」の商品化をサポートしました。



地域の課題解決に向けた取り組み

「健康口座」の取扱開始

少子高齢化や医療費の高騰などにより医療費負担のあり方が社会的な問題となるなか、お客さまの健康・医療に関する悩みを解消するサービスが付帯された「健康口座」の取り扱いを開始しました。



自治体向けコンサルチーム

LOCAL #Co-PROJECT

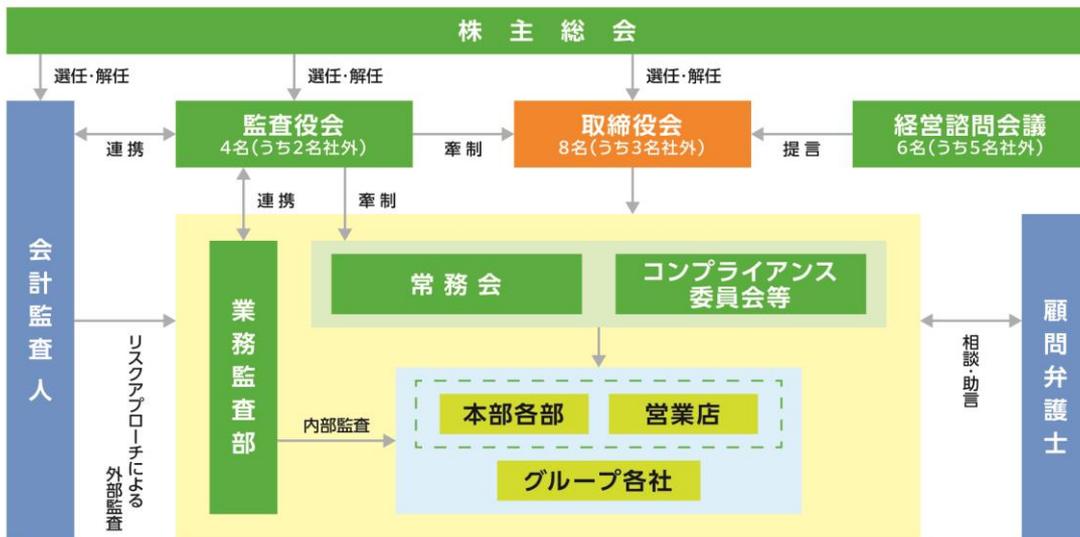
地域の課題解決を目的とした自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」が発足。OKBグループの持つ独自のノウハウやネットワークを活用し、地域課題の解決に取り組むほか、戦略的パートナーとしてスノーピークおよびポニーキャニオンと地方創生の推進に関する協定を締結しました。

OKBグループは、ESGへの取り組みを通じて、地域の持続可能な成長に積極的に貢献してまいります。

Governance (ガバナンス)



現状のコーポレートガバナンス体制の概要



OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています

取締役会

社外取締役比率
37.5% (3/8名 うち女性1名)

経営諮問会議

社外役員比率
約83% (5/6名)

取締役会の実効性評価

2022年5月に実施した取締役会全体の実効性に関する分析・評価における結果の概要は以下の通りです。

- ・議案の重要性等を踏まえて取締役会運営を柔軟に行い、中長期的な経営課題等についての意見交換を行う時間を一層充実させていく
- ・論点・方針・リスク・結論等が分かりやすい資料づくりに努め、取締役会の議論がより活性化するように取締役会運営を進めていく

基本理念

地域に愛され 親しまれ 信頼される銀行

OKBグループ行動憲章

- 一、私たちは、一人ひとりが考え、行動し、時代に挑み続けます
- 一、私たちは、お客さまの喜びを追求します
- 一、私たちは、常に質の高いサービスを提供します
- 一、私たちは、地域とともに歩みます
- 一、私たちは、コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行します



米国の経済誌Forbesが調査した「WORLD'S BEST BANKS 2022」で
OKBは**地域金融機関第1位**に選出されました

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部 横畠

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。